マクロ経済の脆弱性解消へ

ロシアのウクライナ侵略により世界の秩序が激変し、日本の安全保障環境は 幾重にも厳しさを増しています。国民の皆様の生命と財産を守るために、 必要な予算を確保し、防衛力整備を加速します。一方で、外交力、経済・金融・ 財政のマクロ経済力、技術力などを総合的に整え、脆弱性を解消することが 日本の真の安全保障に直結。徹して未来を護ります。

2022年5月30日 参議院予算委員会での質疑(要旨)

- 三浦:防衛大の教官として卒業生を送り 出してきた。卒業生が安心して任務に あたれるよう必要な装備品、防衛体制 の構築、防衛予算の増額を通し実施を。 バイデン大統領へ防衛費の相当な増額 確保方針を伝えた背景は。防衛力につ いて何が必要で何が足らざるかの可及 的速やかな議論を。
- 岸田総理: 我が国の防衛力の抜本的な強 化、日米同盟の抑止力・対処力の強化が 重要。その裏付けとなる防衛費の相当 な増額を確保する。新たな国家安全保 障戦略等を策定する中で、国民の生活 と暮らしを守り抜くために何が必要か、 あらゆる選択肢を排除せずスピード感 を持って議論する。
- 三浦: 財政制度審議会の分科会で防衛関 係費の建議が出た。真に有効な防衛力 強化への具体的議論とともに、経済・金 融・財政のマクロ経済の脆弱性解消、強 化を示している。なぜ今なのか。
- 鈴木財務相:現下の世界情勢で、軍事的緊 張は経済、金融、財政に甚大な影響を与 え得る。国家の資金や物資の調達能力 の脆弱性は安保上リスクに直結。防衛 力の強化と有事に十分耐えられる経済・ 金融・財政を構築すべくマクロ経済を運 営し、両立させ、持続的に進めることの 重要性が共有された。財政の責任者と して責任ある議論が必要と強く感じる。

真に有効な防衛力を持つため、現実を直視した 議論をするべきではないか。

- ●安全保障環境が一層緊迫化し、対応するための時間が限ら れる中で、「真に有効な防衛力」を持つことが必要。
- そのためには、長年維持してきた**防衛能勢**、成果を得るため に多くの時間と費用を要する研究開発、構造的な課題を抱 える我が国の防衛産業などについて、様々な課題を洗い出し、 実を直視した議論を正面から行わなければならない。

経済・金融・財政面における「脆弱性」の低減と 防衛力強化をいかに両立させるか。

- ●経済・金融面では既に有事対応となっている中、我が国自 身に軍事的有事が生じれば、あらゆる状況が一変し、我が 国に深刻な影響。
- 脆弱性を放置し続ければ、その脆弱性・姿勢を相手国に狙
- 防衛力は、国民生活・経済・金融などの安定があってこそ。
- 防衛力強化のみならず、経済・金融・財政面の脆弱性を低減 しなければ、必要とされる「抑止力」や「継戦能力」を強化す 確保することにはならない。

三浦:防衛力の面と経済、金融、財政面に おける脆弱性の解消は両輪。両立すべ き。偏った議論は決して正しくない。 有事に対する脆弱性解消へ、政府全体 として実行体制を。

鈴木財務相: 国家安全保障戦略等の策定、 防衛力強化の内容、それに相当する防 衛費の規模、裏付けとなる財源のあり 方を一体的に検討する。 防衛力とマク 口経済運営の両立が重要だ。問題提起 する。

有事に想定される現象(例)

- ●外貨の確保が急務
- ●供給制約による価格上昇
- ●日系企業・金融機関の収益低下や資金繰り難
- ●国内金融資産からの逃避

平時から、防衛力強化のみならず、 有事に十分耐えられる「経済・金融・財政」 とするためのマクロ経済運営が必要。

- 三浦:防衛力の強化は、防衛省予算のみに 注目されるが、真の国防には、持続可能 な財源の確保、経済の弱点の解消、科学 技術の発展、国内産業の強化等、総合力 で考えよ。必要な防衛費の概念を総合 的な視点で組み上げるべき。
- **岸田総理:**防衛力の抜本的強化のみなら ず、総合的な取組が必要。科学技術の 発展、イノベーションを強力に進め、産 業の国際競争力を高める等各種取組で 経済再生し、国力を総合的に高めるべ き。有事おいて資金や物資を調達でき る余力を確保できるよう経済財政運営 を進めることも重要。総合的な取組で 国民の生命と財産を守り抜く体制を万 全なものにしていく。



実効性ある経済安全保障 体制へ全力!

公明党経済安全保障対策本部(本 部長:赤羽一嘉衆議院議員、事務局 長=三浦のぶひろ参議院議員)は9 月9日に新体制へ。経済安全保障 推進法の成立を受け、国民の皆様 を守る重要技術の開発と保護、物 資の確保へ全力で取組みます。



経済安全保障推進法の基本計画を議論。政 府を動かし、実効性の確保を

国民の生命と財産・平和を 守る戦略3文書策定へ

公明党外交安全保障調査会は外 交・防衛政策を中心とした国家安 全保障の基本方針となる「国家安 全保障戦略」「防衛計画の大綱」「中 期防衛力整備計画」の戦略3文書 改定へ勉強会を精力的に。宇宙・サ イバー・電磁波、ミサイル防衛、反 擊能力、継戦能力、防衛産業技術基 盤、施設整備、人的基盤等、防衛力 を構築する必要な要素について研 鑽。厳しい国際情勢、安全保障環境 に対応できる防衛力へ、徹底的に 議論を進めます。



戦略3文書改定で現実的な安保体制を強 化。外交安全保障調査会にて議論を加速

VOL. 8 2022

のぶひろ通信







令和4年7月10日執行参議院神奈川県選出議員選挙 にて、三浦のぶひろは547,028票を頂戴し、2期目の当選 を果たすことができました。炎天下の中、街頭演説などに も足をお運びいただき、皆様の絶大なるご支援を賜りまし たこと、心から感謝申し上げます。ご期待にお応えできる よう、お訴えさせていただきました経済対策、安全保障政 策、教育費負担の軽減、がん対策、科学技術立国の推進へ 全力を尽くして参ります!

神奈川県 2期目の当選

神奈川県内の交通渋滞解消へ、

ネットワーク力で国道357号線の交差点改良を実現!

川崎市川崎区東扇島地区

川崎市東扇島地区の「東扇島中央交差点」及び「東扇島 2号交差点」の改良を実現。2021年9月に全面完成!

2019年、交差点を先頭に首都高本線上までの激しい 渋滞の解消へ、川崎市と連携。石井国土交通大臣(当時) に申入を行い、交差点改良を強く要望。その結果、予算の 確保、工事が決定。右折や直進車線の増設が図られ、劇的 に渋滞緩和が実現。多くの関係者から喜びの声が寄せら れています。



にある交差点



改良前。朝晩の激しい渋滞で、生産 改良後の現場にて。右折レーン2本 性が極めて低い状態の東扇島の中心 増設によりスムーズな右折通行が実 現。渋滞も激減

横浜市金沢区鳥浜町

金沢区鳥浜地区は賑わい施設と物流施設の建設が進み、 トラックや自動車の交通量が激増。特に2020年6月商業 施設のリニューアルオープンで、鳥浜町交差点で大渋滞 が発生。地元の金沢団地協同組合の皆様から渋滞解消へ の要望が。即座に横浜市、国交省と連携し、令和3年度当 初予算で事業費1.5億円を確保。国直轄工事として2022 年7月末にスピード完成。左折専用レーン新設等4車線 化が図られ、対策が実現しました。



完成後の現場にて、金沢団地協同組合 榎本理事長と懇談。スピード実現に喜



右左折レーン の新設・延長 で渋滞が緩和



1975年3月5日生まれ、47歳。横浜市港南区在住。 家族は妻と娘と愛犬メイ 宮城県仙台市出身。福島県立福島高校、千葉工業大 学金属工学科を卒業後、防衛大学校精密機械工学科(現機械システム工学科)助手に。 2003年、東京工業大学にて工学の博士号取得。 先進発電機器材料の国際会議で、最優秀の発表者に贈られる「ベストポスター賞」を連続受賞(02・06年)。 2012年、防衛大学校准教 授に就任。 参議院議員通常選挙神奈川県選挙区2016年7月初当選、2022年7月当選2期。 参議院 災害対策特別委員長、内閣委員 会·決算委員会委員。 公明党 青年局長、安保部会部会長代理、科学技術委員会/宇宙の開発·利用委員会/障がい者福祉委員会委員長、 経済安全保障推進本部/うつ対策PT事務局長、外交安全保障調査会事務局次長、党神奈川県本部代表。(2022年10月現在)







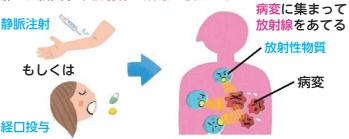
医療用ラジオアイソトープ「RI」の国産化でがん対策の未来を拓く。 命を守る 三浦のぶひろ 公明党の挑戦

玉 民の2人に1人がかかると言われているがん。がんの早期発見、早期治療には検査、診断、治療技術の選択肢 を増やすことが重要です。放射線を活用したがん治療の一 つである「核医学治療」が注目されています(右図参照)。医 療用の放射性同位元素、ラジオアイソトープ=RIを用いた 放射性医薬品、治療方法の研究開発は世界的に競争激化。中 でも世界最先端のがん治療で細胞殺傷効果の高いアルファ 線を用いたアクチニウム(Ac)225内用療法の研究が進んで います。RIの需要増加により、世界的に安定確保の不安が あり、多くのRIを輸入に頼る日本は対策が必須。そこで、 三浦のぶひろは、2021年5月31日、参議院決算委員会に て、医療用RIの国産化を強く主張。政府を動かし、一気に RI国産化を国の方針へ。RIはがん治療のみならず、今後心 臓病、認知症への活用も期待されています。皆様の命を守る ため、国産のRI製造・RIを活用した放射性医薬品の開発と 販売、治療への活用実現へ、確実に進めていきます。

核医学治療の治療法とは

核医学治療は、放射性物質を含む医薬品(放射性医薬品)を 静脈注射もしくは、経口投与し行う治療法。

投与された放射性医薬品は病変に集まるため、放射性医薬 品から放出する放射線が治療に役立つ。



核医学治療は、病変に放射性医薬品を集めて行う治療。 そのため、病変以外の臓器の機能を保つことができる。 さらに、手術に比べて治療に伴う痛みや、他の治療薬と比較 して副作用が少ないことから、患者への負担が少ない治療法。

2021年6月

RI国産化が政府の成長戦略へ

2021年5月の国会質疑をきっかけに、成長戦略フォローアッ プに 「試験研究炉を使用したラジオアイソトープの製造に取 り組む。」と明記。質疑内容が反映され、国の方針としてRI国 産化の取組が始動。





2021年10月

医療用RIを製造する高速実験炉の運転再開 を後押し、研究体制の支援へ予算要望

医療用RI製造に活用する高速実験炉「常陽 | の運転再開に関 する費用、RI製造必要経費、日本原子力研究開発機構(JAEA) の安全確保対策経費の確保へ、鈴木財務大臣、末松文部科学 大臣、小林科学技術担当大臣へ申し入れ。その結果、令和3年 度補正予算にて約40億円を確保。執行され、整備が加速。



2021年11月

オールジャパン体制で医療用RI供給確保へ、 原子力委員会に専門部会が設置

国会質疑にて、医療用RI国内製造、安定供給へ国として戦略 的、俯瞰的に管理できるよう、省庁横断的に取組むことを求め、 内閣府、文科省、厚労省、経産省と連携し検討を行うことが決 定。質疑内容が基軸となって、2021年11月16日、原子力委 員会は「医療用等ラジオアイソトープ製造・利用専門部会 | を 設置。8回にわたって議論・検討が行われました。

2022年3月7日

三浦のぶひろは参院予算委で総理へ質問 RI国産化・活用が国家戦略に位置づけへ

参議院予算委員会質疑(要旨)

三浦:RI国産化へ、技術者確保、 「常陽 | 運転再開スケジュー ル死守を。がん患者さんから 1日も早い創薬の希望がある。

岸田総理:RI国産化の取組は経 済安全保障の観点からも重 要。高速実験炉「常陽」の安 定的運用がRI国産化に資す る。安全審査への適切な対応 を前提とした早期運転再開 へ取組を進める。



三浦:RI製造から医薬品化、現場活用までの一貫性実現へ、司 **令塔機能を作るべき。アクションプランを早急に作り、オー** ルジャパン体制を整えよ。

小林担当大臣: 原子力委員会の下に専門部会を設置。RIの研 究開発から医薬品の実用化、サプライチェーンの確立、医 療現場での活用まで切れ目なくつながるよう議論中。アク ションプランを早急に取りまとめ、関係府省庁が連携して 実施に移す。

三浦: 医療用 RIの製造・研究・活用を国家的政策、戦略に明示 を。 具体的な経済安保の一つとして、総理が先頭に立って 国産化、戦略化を。

岸田総理:国産RIの製造を進め、患者 の元に届けることは我が国の医療 充実のみならず、経済安保の観点か らも大変重要。政府の定める、関係 する各種戦略等に適切に位置付け、 政府一体となって取組む。



2022年5月31日

アクションプラン完成!

国会にてRI製造国産化を取り上げてからちょうど一年後、「医療用等ラジオ アイソトープ製造・医療推進アクションプラン | が完成、公表されました。

今後10年の間に実現すべき目標

- ①モリブデン(Mo)-99/テクネチウム(Tc)-99mの一部 国産化による安定的な核医学診断体制の構築
- ②国産RIによる核医学治療の患者への提供
- ③核医学治療の医療現場での普及
- ④核医学分野を中心としてRI分野を我が国の「強み」へ

アクションプラン(概略)

- (1)重要RIの国内製造·安定供給のための取組推進
 - ●研究開発炉JRR-3·加速器を用いたMo-99/Tc-99mの 2027年度末国内需要約3割製造
 - ●「常陽」、加速器を用いたアルファ線アクチニウム(Ac)225大量製 造への研究開発強化。2026年度までに製造実証
- (2)医療現場でのRI利用促進に向けた制度・体制の整備
 - ■核医学治療実施可能な病床整備
 - ●新たな放射性医薬品への対応
- (3)RIの国内製造に資する研究開発の推進
 - ●研究炉·加速器による製造の技術開発支援
 - ●福島国際研究教育機構による取組推進
- (4)RI製造・利用のための研究基盤や人材、ネットワークの強化

アクションプラン実効性確保へ向けて

- ■関係府省等は概ね一年ごとに進捗状況を取りまとめ原子力委員会に報告。 随時必要な対応を検討する。
- ●科学技術・イノベーション政策、健康・医療政策、がん対策の観点から、関係 する政府戦略の方向性とも軌を一にして取組

2022年6月7日

担当大臣を大幅に増強し、政府の体制強化。 RI国産化へ加速

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・ フォローアップ、フォローアップ工程表に明示され ました。担当大臣を大幅に増強、政府の体制強化。 アクションプランに基づき、RI国産化実現へオール ジャパン体制に。



2022年度

2023年度 2024年度 2025年度~

予算編成•税制改正要望 │秋~年末 │通常国会

内閣総理大臣(内閣府 特命担当大臣(科学技 術政策))

文部科学大臣

アクションプランの策定



内閣総理大臣(健康・医療戦略の事務 を担当する国務大臣、内閣府特命担 当大臣(科学技術政策))

外務大臣

文部科学大臣

厚生労働大臣

国土交通大臣

環境大臣

研究開発や実用化を推進

命を守るがん対策の推進へ、 国民の皆様のもとに医療用 RIをお届けするために、 課題克服、予算化、フォロー アップを重ねてまいります!



日本核医学会学術総会にて報告

アクションブラン

2022年5月31日

2022年9月10日、日本核医学会学術 総会(京都)にて、RI国産化への国会で の取組を報告。主催の皆様、関係各位か ら多大なる賛意を頂戴しました。



国産化へ取組を 進めてきた行政 の皆様と共に

RIの安定確保へ、 加速器研究も後押し

2022年9月30日、量子科学技術研究 開発機構(QST)高崎量子応用研究所を 視察。加速器を用いたRI製造、医薬品 化の研究現場で研究者と意見交換。安 定供給、RI多種活用の議論も。





日本医用アイソトープ 開発準備機構 諸岡 健雄 業務執行理事

がん対策に長年取り組み、RIを用いた診 断や治療に関心を寄せてくれたのが公明 党だ。昨年の国会質疑では、公明党の議 員がRIの国産化を訴え、国が戦略的に取 り組むべきだと主張した。RIに取り組ん できた関係者からは驚きを持って受け入 れられたに違いない。国会質問を契機に、 政府の取り組みが本格化したのも事実だ。 引き続き、がん対策の一つとして、RIの 国産化を進める取り組みに期待したい。 (公明新聞5月21日より)